

半期報告書

(第40期中)

自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日

ウシオ電機株式会社

(359061)

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注および販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4) 大株主の状況	13
(5) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	46
2. 中間財務諸表等	47
(1) 中間財務諸表	47
(2) その他	60
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成14年12月10日
【中間会計期間】 第40期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】 ウシオ電機株式会社
【英訳名】 USHIO INC.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 昭洋
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】 03(3242)1811（大代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 神崎 伸一郎
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日東海ビル 19階
【電話番号】 03(3242)1811（大代表）
【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長兼経理部長 神崎 伸一郎
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜1丁目6番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高（百万円）	42,831	42,224	43,402	89,137	81,301
経常利益（百万円）	8,038	6,103	5,247	16,501	10,028
中間（当期）純利益 (百万円)	3,649	1,176	2,957	8,464	1,643
純資産額（百万円）	86,297	102,618	104,248	93,261	106,838
総資産額（百万円）	124,482	145,772	146,426	137,758	149,669
1株当たり純資産額 (円)	618.09	734.95	750.86	667.93	765.32
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	26.14	8.42	21.21	60.62	11.77
潜在株式調整後 1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	70.4	71.2	67.7	71.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	5,297	1,481	4,918	12,332	7,305
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△4,319	△4,630	△3,412	△5,659	△7,496
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,481	△1,169	△2,286	△1,492	△2,112
現金および現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	18,124	19,847	21,324	24,394	22,488
従業員数(人)	3,303	3,569	3,710	3,394	3,706

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	25,728	23,692	22,578	52,541	42,801
経常利益（百万円）	7,380	5,590	4,585	14,779	9,275
中間（当期）純利益 (百万円)	3,431	1,029	2,596	7,615	2,648
資本金（百万円） (発行済株式総数) (株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額（百万円）	80,973	94,798	96,464	85,157	98,260
総資産額（百万円）	103,540	119,485	119,826	111,168	122,407
1株当たり純資産額 (円)	579.92	678.93	694.79	609.89	703.87
1株当たり中間（当期） 純利益（円）	24.58	7.37	18.62	54.54	17.68
潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間） 配当額（円）	—	—	—	15.00	13.00
自己資本比率（%）	78.2	79.3	80.5	76.6	80.3
従業員数（人）	1,299	1,357	1,381	1,295	1,346

- (注) 1. 連結売上高および売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益および提出会社の経営指標等の潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光応用製品事業	3,571
産業機械およびその他事業	59
全社(共通)	80
合計	3,710

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含んでおります。）で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	1,381
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、エレクトロニクス分野の世界的な在庫一巡により、輸出・生産の一部を好転させ、景気底入れから回復基調へと転じることが期待されましたが、企業の設備投資の減少ならびに厳しい雇用・所得環境は依然として続いており、個人消費を低迷させるなど、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、厳しい状況下に推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国におけるIT設備投資の下げ止まりによりアジア各国の輸出および設備投資が回復しつつありますが、欧州経済は依然として厳しい環境の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開すると共に、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なってまいりました。

特に当中間連結会計期間では、日本の主要半導体メーカー（光源・装置・デバイス）10社が結集した産・学・官連携プロジェクトとして50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構（EUV A）」に参画いたしました。また、米国子会社であるクリスティー社製デジタルシネマ用映写機の商業映画館への導入にあたっては、フィルムシネマ映写機市場同様、世界のトップシェアを目指すべく当グループを挙げて、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化いたしました。そのほか、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で434億2百万円（対前年同期比2.8%増）、営業利益で56億6千4百万円（対前年同期比10.2%減）、経常利益で52億4千7百万円（対前年同期比14.0%減）をそれぞれ計上いたしました。

なお、中間純利益は保有有価証券の評価損が減少した結果、29億5千7百万円（対前年同期比151.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、データプロジェクタ用高輝度ランプなどの需要減少はありましたが、OA機器用希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、舞台照明・一般照明用ランプなどの需要が増加し、シネマ映写機用ランプおよび半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなども堅調に推移いたしました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマ用映写機および大型モニタ用デジタル映写機、精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置などの増加がありましたが、電子部品用プリント基板の精密露光装置などが減少いたしました。

この結果、売上高は416億1百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。また営業利益では56億2千5百万円（対前年同期比10.6%減）を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

厳しい事業環境における設備投資抑制の中、射出成形機および自動制御などの需要が減少いたしました。

この結果、売上高は18億1千4百万円（対前年同期比12.0%減）となりました。また営業利益では3千9百万円（対前年同期比230.3%増）を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

精密部品接着用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプ、OA機器用希ガス蛍光ランプなどの需要が増加すると共に、シネマ映写機用ランプ、半導体・電子部品業界向け各種露光用ランプなども堅調に推移いたしましたが、OA機器用ハロゲンランプ、データプロジェクタ用高輝度ランプ、電子部品用プリント基板の精密露光装置などの需要が減少した結果、売上高は291億8千6百万円（対前年同期比4.7%減）を計上いたしました。

(北米)

米国における映画館への投資は徐々に改善しつつあり、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制を強化することにより、大型モニタ用デジタル映写機やデジタルシネマ用映写機およびシネマ映写機用ランプの需要を拡大すると共に、舞台照明・一般照明用ランプなどの需要が増加した結果、売上高は122億1千8百万円（対前年同期比19.3%増）を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

シネマ映写機用ランプなどの需要は増加いたしましたが、舞台照明・一般照明用ランプやOA機器業界向けハロゲンランプの減少により、売上高は26億8千6百万円（対前年同期比12.8%減）を計上いたしました。

(アジア)

OA機器業界向けハロゲンランプおよび希ガス蛍光ランプ、液晶基板洗浄用エキシマ装置およびエキシマランプの需要が増加すると共に、半導体および電子部品業界向け各種露光ランプなども需要が堅調に推移し、売上高は61億7千9百万円（対前年同期比33.8%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、税金等調整前中間純利益が50億1千2百万円（対前年同期比153.3%増）と増加した反面、法人税等の支払が14億1千1百万円（対前年同期比74.2%減）と減少し、加えて定期預金の設定が14億3千5百万円（対前年同期比876.2%増）と増加し、有形固定資産の取得が13億8千2百万円（対前年同期比50.7%減）となった結果、当中間連結会計期間末の資金は、前連結会計年度末より11億6千4百万円減少し213億2千4百万円（対前年同期比7.4%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは49億1千8百万円の収入となりました。当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益は50億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて30億3千2百万円増加しております。運転資本は売上債権で9億1千3百万円の支出となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し、14億1千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に比べて12億1千7百万円の支出が減少し、34億1千2百万円の支出となりました。当中間連結会計期間における主な支出要因は、海外子会社による3ヶ月以上の定期預金設定および親会社を中心に設備投資を実施したことによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間に比べて11億1千7百万円の支出が増加いたしました。当中間連結会計期間における主な支出要因は、配当金支払と自己株式の市場買付を実施したことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
光応用製品事業（百万円）	34,454	105.3
産業機械およびその他事業（百万円）	176	191.6
合計（百万円）	34,631	105.6

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前年同期比(%)
光応用製品事業（百万円）	41,594	103.5
産業機械およびその他事業（百万円）	1,807	88.1
合計（百万円）	43,402	102.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、産業用光源の開発・製造を中心にして、光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当グループは、新市場・新技术の動向を常に把握し、テクニカルサポートおよびメンテナンスサービスを備えた、戦略的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当グループの開発・技術部門および関連会社の開発部門が担っており、これらの研究開発部門は相互に連携・連動しながら数々の新しい光源関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,559百万円であり、光応用製品事業を中心に行っております。

当中間連結会計期間の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

1. リア・パネル・ディスプレー用高解像度(SXGA) シングルチップDLP光学エンジン“Maximus”の開発

薄型リア・パネル・ディスプレーに搭載する高性能光学エンジン“Maximus”を開発いたしました。この高性能光学エンジンは、ディスプレー機器分野での20年以上に渡る経験をもとに、解像度の高度化(1024×768 pixel(XGA)から1280×1024 pixel(SXGA))や搭載ランプの変更(高圧水銀ランプからXenonランプ)により、鮮明かつ高品質な画像を提供すると共に、複数のスクリーンを組み合わせた場合でも全体画像に明るさや色のムラが生じず、均一でかつ統一性のある画像を作り出す自動調節機能も新たに開発・搭載されております。さらに、従来の3チップDLPから1チップDLPに変更することで大幅なコストダウンを図っております。

また、信頼性、耐久性、安全性にも優れており、今後、24時間フル稼働で運営されている交通や災害などの監視・制御市場などの分野へ広範な用途が期待されています。

現在、販売が開始された市場としては、コントロールルーム市場、ネットワークのオペレーションセンター市場、放送局モニタリングセンター市場、保安監視装置市場等があります。

2. 大型液晶向けのカラーフィルタ露光用16kW超高压水銀ランプの開発

液晶ディスプレイの大型化にともない、液晶に用いられるカラーフィルタも大型化が進展しております。これらカラーフィルタのパターン形成には一括露光方式のフォトリソグラフィが使われることが一般的で、露光領域の拡大、スループットの向上のため、露光装置に搭載される露光用ランプも高出力化が求められております。当グループでは、これらの動きにいち早く対応し、開発済みの12kWランプに加え、新たに16kWランプを開発いたしました。露光用高出力超高压水銀ランプにおける当社の信頼度は高く、今後さらなる高出力化が予想されるランプの開発についても、各ユーザから大きな期待が寄せられております。

3. 大型サイズ基板(1500×1800mm)対応大型照射装置を開発

液晶テレビの汎用化もいよいよ本格化し、液晶基板のマザーガラスもついに畳サイズに突入する事になりました。このような大型液晶パネルの精密洗浄用エキシマVUV/O₃洗浄装置は業界の大型化を先取りしたものであり、このような基板大型化の動きにいち早く対応し、大型サイズ基板(1500mm×1800mm)対応のエキシマVUV/O₃洗浄装置を開発いたしました。

4. 最先端半導体レジストの改質用としてエキシマ光照射装置を開発

最先端の半導体露光用光源であるArFエキシマレーザで露光を行なう際、現在の技術では焼付け用レジストのエッティング時における耐性が十分でないため明瞭な回路パターンが作れないという問題がありました。レジストを改質し耐性を向上できる172nm高出力100mW/cm²エキシマランプを搭載した照射装置を開発いたしま

した。この研究成果は9月に新潟大学で開催された応用物理学会で発表され、A r Fエキシマレーザを使う上で必要不可欠の技術として非常に強い関心が寄せられております。

5. LCD貼り合わせ用ODFユニキュア装置の開発

液晶ディスプレイの大型化に伴ないガラス基板サイズも大型化し、従来の液晶の注入方式ではガラス基板内に液晶が浸透されるのに数時間以上もかかり生産性向上の妨げとなっていました。そこで、近年新設されるラインは、貼り合わせ前のガラス基板の片面に液晶を滴下し、ガラスの貼り合わせと同時に封入する滴下方式（ODF：One Drop Fill）が採用され、この方式により液晶の封入時間は数分で処理できるようになりました。当グループでは業界に先駆けて、低温処理、光フィードバック機能採用による安定照射などの光学技術の結集した「LCD貼り合わせ用ODFキュア」を開発いたしました。台湾、韓国を中心にほとんどの滴下式貼り合わせ装置に搭載されており、今後は搬送系（ステージ部）も含めた高付加価値製品開発を進めてまいります。

6. 露光精度を従来の10倍の±100 μmまで高めた「TABテープエッジ露光装置」の開発

従来、TABテープ端部で表面張力によるレジストの盛り上がりやレジスト溶解不足により、不要な銅箔がパーティクルとなり歩留まりを低下させるという問題がありました。「TABテープエッジ露光装置」は、この問題をファイバ式光源装置に露光位置制御向上のため新たに光センサーでテープ端部の位置検出をすると同時に光照射部の位置を制御するテープエッジ自動追従システムである「傲い露光方式」を採用し、露光精度を約10倍の±100 μmまで向上しTABテープ端部の不要レジストを高速、確実に処理することで解決いたしました。この結果、歩留まり向上とともにテープ面積の有効利用を可能にできる装置を開発いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 会社が発行する株式の総数は、株式消却が行なわれた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） (平成14年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成14年12月10日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	139,628,721	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第1部)	—
計	139,628,721	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,118

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,252	5.19
株式会社U F J銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	6,864	4.92
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,491	4.65
日本マスター トラスト信託 銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,243	3.75
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	4,460	3.19
ガバメント オブ シンガ ポール インベストメント コーポレーション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE	4,233	3.03
ニッセイ同和損害保険株式 会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,941	2.82
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	3,778	2.71
牛尾 治朗	東京都大田区田園調布1丁目50番3号	3,201	2.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（大和銀 信託銀行再信託分・株式会 社あさひ銀行退職給付信託 口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,200	2.29
計	—	48,665	34.85

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 789,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 136,612,000	136,612	—
単元未満株式	普通株式 2,227,721	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	136,612	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21千株（議決権の数21個）含
まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式665株が含まれております。

②【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番1号 朝日東海ビル19階	789,000	—	789,000	0.57
計	—	789,000	—	789,000	0.57

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が11千株（議決権の数11個）あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,828	1,770	1,619	1,475	1,346	1,394
最低(円)	1,605	1,545	1,340	1,263	1,139	1,137

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）および当中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)									
I 流動資産									
現金および預金		11,307			13,098			12,253	
受取手形および売掛金	※3	27,087			25,722			25,252	
有価証券		10,641			12,142			12,513	
たな卸資産		15,520			15,330			15,727	
繰延税金資産		1,852			2,075			2,058	
その他		5,060			5,272			4,891	
貸倒引当金		△401			△311			△339	
流動資産合計		71,068	48.8		73,330	50.1		72,357	48.3
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
建物および構築物	※1,2	7,618			7,902			8,336	
機械装置および運搬具	※1,2	4,125			4,238			4,729	
土地	※2	9,281			9,431			9,533	
建設仮勘定		1,470			848			511	
その他	※1	1,891			2,019			2,152	
有形固定資産合計		24,387	16.7		24,440	16.7		25,262	16.9
2. 無形固定資産		1,924	1.3		1,826	1.2		2,077	1.4
3. 投資その他の資産									
投資有価証券		41,141			39,223			42,523	
繰延税金資産		820			852			773	
その他		6,422			7,100			7,070	
貸倒引当金		△324			△348			△397	
投資その他の資産合計		48,060	33.0		46,829	32.0		49,971	33.4
固定資産合計		74,372	51.0		73,096	49.9		77,311	51.7
III 繰延資産									
試験研究費		331			—			—	
繰延資産合計		331	0.2		—			—	
資産合計		145,772	100.0		146,426	100.0		149,669	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
支払手形および買掛金	※3	13,633			11,839			12,019	
短期借入金	※2	7,844			8,979			8,549	
1年以内返済予定長期借入金	※2	3,299			173			1,835	
未払法人税等		532			2,376			1,669	
繰延税金負債		58			43			44	
賞与引当金		1,700			1,673			1,646	
その他		4,438			2,972			3,349	
流動負債合計		31,508	21.6		28,058	19.2		29,114	19.5
II 固定負債									
長期借入金	※2	2,230			4,010			2,838	
繰延税金負債		6,709			7,078			8,166	
退職給付引当金		344			509			371	
役員退職給付引当金		822			1,045			975	
その他		784			706			578	
固定負債合計		10,891	7.5		13,350	9.1		12,931	8.6
負債合計		42,400	29.1		41,409	28.3		42,045	28.1
(少数株主持分)									
少数株主持分		753	0.5		768	0.5		785	0.5
(資本の部)									
I 資本金		19,556	13.4		—			19,556	13.1
II 資本準備金		28,118	19.3		—			28,118	18.8
III 連結剰余金		45,648	31.3		—			46,116	30.8
IV その他有価証券評価差額金		11,009	7.6		—			13,007	8.7
V 為替換算調整勘定		△1,711	△1.2		—			84	0.0
VI 自己株式		△2	△0.0		—			△45	△0.0
資本合計		102,618	70.4		—			106,838	71.4

		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
I 資本金		—	—	19,556	13.4	—	—
II 資本剰余金		—	—	28,118	19.2	—	—
III 利益剰余金		—	—	47,202	32.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	11,449	7.8	—	—
V 為替換算調整勘定		—	—	△1,119	△0.8	—	—
VI 自己株式		—	—	△958	△0.6	—	—
資本合計		—	—	104,248	71.2	—	—
負債、少数株主持分および資本合計		145,772	100.0	146,426	100.0	149,669	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高		42,224		100.0	43,402		100.0	81,301		100.0
II 売上原価		25,910		61.4	27,296		62.9	51,661		63.6
売上総利益		16,314		38.6	16,106		37.1	29,640		36.5
III 販売費および一般管理費	※1	10,009		23.7	10,442		24.0	19,864		24.3
営業利益		6,304		14.9	5,664		13.1	9,775		12.0
IV 営業外収益		640			474			1,260		
受取利息		104			103			190		
受取配当金		162			197			1,049		
その他					775			2,500		3.1
V 営業外費用		213			150			412		
支払利息		211			92			211		
売買目的有価証券運用損		24			24			106		
たな卸資産除却損		193			577			1,053		
持分法による投資損失		466	1,110	2.6	347	1,191	2.8	464	2,247	2.8
その他					5,247			10,028		12.3
経常利益		6,103		14.5						
VI 特別利益	※2	1			9			4		
固定資産売却益		4		0.0	2			5		
その他					11			10		0.0
VII 特別損失	※3	57			35			167		
固定資産除却損		4,059			143			5,010		
投資有価証券評価損		12	4,129	9.8	67	246	0.6	740	5,919	7.3
その他										
税金等調整前中間(当期)純利益		1,979		4.7	5,012		11.5	4,120		5.0
法人税、住民税および事業税		694			2,157			2,404		
法人税等調整額		38	732	1.7	△124	2,032	4.7	△29	2,374	2.9
少数株主利益			71	0.2		22	0.0		102	0.1
中間(当期)純利益		1,176		2.8		2,957	6.8		1,643	2.0

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			46,634		—		46,634
II 連結剰余金減少高							
配当金		2,095		—		2,094	
役員賞与		66	2,162	—	—	66	2,161
III 中間(当期)純利益			1,176		—		1,643
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高			45,648		—		46,116
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			—		28,118		—
II 資本剰余金增加高			—		—		—
III 資本剰余金減少高			—		—		—
IV 資本剰余金中間期末 残高			—		28,118		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			—		46,116		—
II 利益剰余金増加高			—				
中間純利益		—	—	2,957	2,957	—	—
III 利益剰余金減少高							
配当金		—		1,814		—	
役員賞与		—	—	57	1,871	—	—
IV 利益剰余金中間期末 残高			—		47,202		—

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,979	5,012	4,120
減価償却費		1,353	1,349	2,813
受取利息および受取 配当金		△745	△578	△1,450
支払利息		213	150	412
売買目的有価証券運 用損		211	92	211
持分法による投資損 失		193	577	1,053
有形固定資産売却益		△1	△9	—
有形固定資産除却損		57	35	167
投資有価証券評価損		4,059	143	5,010
売上債権の増加額 (又は減少額)		3,268	△913	5,785
たな卸資産の増加額 (又は減少額)		△816	△218	△54
仕入債務の増加額 (又は減少額)		△3,173	△76	△4,952
その他		△152	398	△613
役員賞与の支払額		△66	△57	△66
小計		6,380	5,907	12,436
利息および配当金の 受取額		791	573	1,413
利息の支払額		△225	△151	△440
法人税等の支払額		△5,465	△1,411	△6,103
営業活動による キャッシュ・フロー		1,481	4,918	7,305

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預入による支出	△147	△1,435	△338
	定期預金の払戻による収入	41	108	273
	有価証券の取得による支出	△789	△251	△1,850
	有価証券の売却による収入	403	443	1,277
	有形固定資産の取得による支出	△2,805	△1,382	△5,118
	有形固定資産の売却による収入	458	7	382
	投資有価証券の取得による支出	△629	△105	△1,170
	投資有価証券の売却による収入	156	21	1,390
	子会社株式の追加取得による支出	△55	△0	△57
	新規連結子会社の株式取得に伴う収入	17	—	17
	出資金の払込による支出	△500	△0	△560
	出資金の払戻による収入	3	9	69
	長期貸付けによる支出	△1,002	△752	△1,785
	長期貸付金の回収による収入	507	2	505
	その他	△288	△77	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,630	△3,412	△7,496

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		1,255	953	1,248
短期借入金の純増加額（又は減少額）		13	1,180	2,383
長期借入れによる収入		△315	△1,657	△3,565
長期借入金の返済による支出		—	△912	—
自己株式の取得による支出		△2,095	△1,814	△2,095
配当金の支払額		△34	△32	△47
少数株主への配当金の支払額		6	△3	△36
その他		△1,169	△2,286	△2,112
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		△229	△383	397
V 現金および現金同等物の増加額（又は減少額）		△4,547	△1,164	△1,906
VI 現金および現金同等物の期首残高		24,394	22,488	24,394
VII 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		19,847	21,324	22,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社37社をすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱ウシオユーテック、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、ウシオライティング㈱、㈱ユアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Europe (Tilburg) B.V.、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか14社の連結子会社があります。</p> <p>このうち、Ushio U-tech (Hong Kong) Co., Limitedについて は、当中間連結会計期間において新規設立により連結子会社となり、連結子会社 播州興産㈱と連結子会社 ㈱ユアイエスが合併し、連結子会社 ㈱ユアイエスとなりました。</p>	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要な連結子会社名 ㈱ウシオユーテック、群馬ウシオ電機㈱、筑波ウシオ電機㈱、ウシオライティング㈱、㈱ユアイエス、㈱ジーベックス、日本電子技術㈱、㈱ウシオ総合技術研究所、Ushio America, Inc.、Ushio Oregon, Inc.、Christie Digital Systems U.S.A., Inc.、Christie Digital Systems Canada, Inc.、Christie Digital Systems, Inc.、Ushio Europe B.V.、BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio International B.V.、Ushio Hong Kong Ltd.、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio Singapore Pte Ltd.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Taiwan Ushio Lighting, Inc. 上記のほか12社の連結子会社があります。</p>	<p>連結子会社 34社</p> <p>主要会社名は「第1.企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。 ・新規・新規設立により連結子会社となった会社1社 Ushio U-tech (Hong Kong) Co., Limited ・株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となった会社1社 Ushio International Technologies, Inc. (American International Technologies, Inc. より社名変更) (除外)・合併により連結子会社から除外した会社2社 連結子会社㈱ ユアイエスは連結子会社 播州興産 ㈱を合併し、合併後の社名は連結子会社 ㈱ ユアイエスとなりました。 連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. は連結子会社 Christie Inc. と合併し、合併後の社名は連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>また、連結子会社 Christie, Inc. と連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. が合併し、連結子会社 Christie Digital Systems U.S.A., Inc. となり、連結子会社 Christie Digital Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems Canada, Inc. に、連結子会社 Christie Systems Inc. は社名をChristie Digital Systems, Inc. にそれぞれ変更しました。</p> <p>なお從来持分法適用関連会社であったAmerican International Technologies, Inc. は、株式の追加取得により連結子会社となり、社名をUshio International Technologies, Inc. に変更しました。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・清算により連結子会社から除外した会社3社(いずれも当連結会計期間末に除外のため、貸借対照表のみ除外) ㈱ アズ・コミュニケーションズ ㈱ ミケロッティ・ジャパン Ushio Europe (Tilburg) B.V. <p>(社名変更)連結子会社Christie Digital Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems Canada, Inc. に、連結子会社Christie Systems, Inc. は社名をChristie Digital Systems, Inc. にそれぞれ変更しました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱の2社全てに持分法を適用しております。</p> <p>議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しておりますグリーンアーム㈱については、関連会社とはしておりません。</p> <p>(関連会社としなかった理由) グリーンアーム㈱の株式は、当社の連結子会社であるユースリューションズ投資事業組合の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためあります。</p>	<p>関連会社である㈱ウシオスペックス、ギガフォトン㈱の2社全てに持分法を適用しております。</p>	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc. および Ushio Philippines Properties, Inc. の中間決算日は、6月30日であり、また、ユースリューションズ投資事業組合の中間決算日は、1月31日で7月31日に仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該中間会計期間の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH、Ushio Taiwan, Inc.、Ushio International B.V.、Ushio Philippines, Inc.、Ushio Korea, Inc.、Dipl.-Ing. Reinhold Eggers GmbH、Taiwan Ushio Lighting, Inc. および Ushio Philippines Properties, Inc. の決算日は、12月31日であり、また、ユースリューションズ投資事業組合の決算日は、7月31日で1月31日に仮決算を行っており、連結財務諸表の作成に当たっては、当該事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(二) たな卸資産 (親会社) (子会社)</p> <p>製品・商品・仕掛品 … 総平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p> <p>原材料 … 移動平均法による原価法 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(二) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(二) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連 結子会社</p> <p>主として定率法を採 用しております。た だし、平成10年4月 1日以降取得した建 物（建物附属設備を 除く）については、 定額法を採用してお ります。なお、主な 耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物および構築物 7～50年</p> <p>機械装置および運 搬具 3～8年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>主として定額法を採 用しております。な お、主な耐用年数は 以下のとおりであり ます。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運 搬具 5～10年</p> <p>その他 3～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用してお ります。なお、自社利用 のソフトウェアについ ては、社内における見 込み利用期間（5年） に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連 結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>主として定額法を採 用しております。な お、主な耐用年数は 以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 10～39年</p> <p>機械装置および運 搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資產</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(i) 親会社および国内連 結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>新製品の新技術開発に伴う試験研究費は、繰延資産（試験研究費）に計上し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>—</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>新製品の新技術開発に伴う試験研究費は、繰延資産（試験研究費）に計上し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ) 試験研究費</p> <p>新製品の新技術開発に伴う試験研究費は、繰延資産（試験研究費）に計上し、商法の規定する最長期間（5年間）で均等償却しております。なお、試験研究費のうち既存製品に係わるものについては、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>(i) 親会社および国内連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ii) 在外連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職給与引当金 親会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(二) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職給与引当金 親会社および一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引、外貨建金銭債権債務、借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しています。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引・外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方 法</p> <p>ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、 両者の変動額等を基礎 にして評価しております。 ただし、特例処理 によっている金利ス ワップについては有効 性の評価を省略してお ります。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用してお ります。</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方 法</p> <p>ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、 両者の変動額等を基礎 にして評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p>	<p>(二) ヘッジ有効性評価の方 法</p> <p>ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段 の相場変動または キャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、 両者の変動額等を基礎 にして評価しております。 ただし、特例処理 によっている金利ス ワップについては有効 性の評価を省略してお ります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金および 現金同等物)は、手許現金、隨 時引き出し可能な預金および容 易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金および現金 同等物)は、手許現金、隨時引 き出し可能な預金および容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
前中間連結会計期間において流動資産の「現金および預金」に含めて表示した「特定金銭信託」（当中間連結会計期間末の残高は2,911百万円）は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金11,009百万円、繰延税金資産55百万円、繰延税金負債8,047百万円および少数株主持分△1百万円が計上されております。 _____	_____	(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が13,007百万円計上されたほか、投資有価証券が22,238百万円、出資金が292百万円、繰延税金資産が104百万円、繰延税金負債が9,557百万円それぞれ増加し、有価証券が73百万円、少数株主持分が2百万円それぞれ減少しております。 _____
	(自己株式および法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、24,588百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>683百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物および構築物	32百万円	機械装置および運搬具	44百万円	土地	73百万円	合計	150百万円	短期借入金	200百万円	1年以内返済予定長期借入金	23百万円	長期借入金	9百万円	合計	233百万円	受取手形	427百万円	支払手形	683百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,760百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>——</p>	機械装置および運搬具	58百万円	1年以内返済予定長期借入金	70百万円	長期借入金	22百万円	合計	92百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,696百万円あります。</p> <p>※2. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置および運搬具	61百万円	土地	243百万円	合計	305百万円	1年以内返済予定長期借入金	27百万円	長期借入金	12百万円	合計	39百万円	受取手形	509百万円	支払手形	553百万円
建物および構築物	32百万円																																													
機械装置および運搬具	44百万円																																													
土地	73百万円																																													
合計	150百万円																																													
短期借入金	200百万円																																													
1年以内返済予定長期借入金	23百万円																																													
長期借入金	9百万円																																													
合計	233百万円																																													
受取手形	427百万円																																													
支払手形	683百万円																																													
機械装置および運搬具	58百万円																																													
1年以内返済予定長期借入金	70百万円																																													
長期借入金	22百万円																																													
合計	92百万円																																													
機械装置および運搬具	61百万円																																													
土地	243百万円																																													
合計	305百万円																																													
1年以内返済予定長期借入金	27百万円																																													
長期借入金	12百万円																																													
合計	39百万円																																													
受取手形	509百万円																																													
支払手形	553百万円																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賃金 2,523百万円 賞与引当金繰入額 503百万円 退職給付費用 169百万円 役員退職給与引当金繰入額 23百万円 研究開発費 1,847百万円 貸倒引当金繰入額 55百万円	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賃金 2,794百万円 賞与引当金繰入額 583百万円 退職給付費用 145百万円 役員退職給与引当金繰入額 48百万円 研究開発費 1,559百万円 貸倒引当金繰入額 127百万円	※1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給与賃金 5,268百万円 賞与引当金繰入額 560百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職給与引当金繰入額 64百万円 研究開発費 3,557百万円 貸倒引当金繰入額 130百万円
※2. _____	※2. 土地の売却益 9百万円ほかであります。	※2. _____
※3. 建物および構築物の除却損33百万円、機械装置および運搬具6百万円ほかであります。	※3. 建物および構築物の除却損8百万円、機械装置および運搬具4百万円ほかであります。	※3. 建物および構築物の除却損36百万円、機械装置および運搬具93百万円ほかであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金および預金勘定 11,307百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △469百万円 有価証券勘定 10,641百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超え △1,633百万円の債券等 現金および現金同等物 19,847百万円	現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金および預金勘定 13,098百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,769百万円 有価証券勘定 12,142百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超え △2,146百万円の債券等 現金および現金同等物 21,324百万円	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金および預金勘定 12,253百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △458百万円 有価証券勘定 12,513百万円 株式および償還期間が3ヶ月を超え △1,819百万円の債券等 現金および現金同等物 22,488百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	機械装置および運搬具(百万円)	その他(工具器具備品)(百万円)	合計(百万円)		機械装置および運搬具(百万円)
取得価額相当額	96	527	624	取得価額相当額	91
減価償却累計額相当額	52	314	367	減価償却累計額相当額	49
中間期末残高相当額	44	212	257	中間期末残高相当額	42
(注) 当中間連結会計期間末より取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 当連結会計年度より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期未残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料中間期末残高相当額		2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	122百万円		1年内	124百万円	
1年超	135百万円		1年超	213百万円	
合計	257百万円		合計	338百万円	
(注) 当中間連結会計期間末より未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 当連結会計年度より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料および減価償却費相当額		3. 支払リース料および減価償却費相当額		3. 支払リース料および減価償却費相当額	
支払リース料	79百万円		支払リース料	80百万円	
減価償却費相当額	79百万円		減価償却費相当額	80百万円	

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (注)当中間連結会計期間末より、取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと以下のとおりとなります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (注)当連結会計年度より、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと以下のとおりとなります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>94</td> <td>475</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>50</td> <td>279</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44</td> <td>195</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	94	475	570	減価償却累計額相当額	50	279	330	中間期末残高相当額	44	195	239		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置および運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>93</td> <td>582</td> <td>675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>56</td> <td>274</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37</td> <td>307</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	93	582	675	減価償却累計額相当額	56	274	330	期末残高相当額	37	307	345
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	94	475	570																															
減価償却累計額相当額	50	279	330																															
中間期末残高相当額	44	195	239																															
	機械装置および運搬具 (百万円)	その他 (工具器具備品) (百万円)	合計 (百万円)																															
取得価額相当額	93	582	675																															
減価償却累計額相当額	56	274	330																															
期末残高相当額	37	307	345																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116百万円 1年超 130百万円 合計 246百万円		2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 130百万円 1年超 220百万円 合計 350百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 79百万円 減価償却費相当額 71百万円 支払利息相当額 4百万円		3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 164百万円 減価償却費相当額 151百万円 支払利息相当額 9百万円																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社債	130	133	3
合計	130	133	3

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,749	29,410	16,660
(2) 債券			
国債・地方債等	4,189	5,678	1,489
社債	2,816	3,459	643
(3) その他	8,766	8,779	13
合計	28,521	47,328	18,806

(注) 前中間連結会計期間において、株式に対して減損処理を行っております。

その結果、減損処理を行わない場合と比べて取得原価が4,059百万円減少しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	994
中期国債ファンド	1,307
マネー・マネージメント・ファンド	697

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	1	1	0
(2) 社債	374	374	0
合計	375	375	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,915	29,358	17,443
(2) 債券			
国債・地方債等	4,276	5,859	1,582
社債	2,610	3,260	649
(3) その他	4,691	4,532	△159
合計	23,494	43,010	19,515

(注) 当中間連結会計期間において、株式に対して減損処理を行っております。

その結果、減損処理を行わない場合と比べて取得原価が9百万円減少しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	996
中期国債ファンド	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	4,491

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	0	0	0
(2) 社債	314	311	△2
合計	315	312	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,869	31,440	19,570
(2) 債券			
国債・地方債等	4,246	6,179	1,932
社債	2,832	3,696	863
(3) その他	6,891	6,665	△225
合計	25,840	47,982	22,141

(注) 前連結会計年度において、株式に対して減損処理を行っております。

その結果、減損処理を行わない場合と比べて取得原価が4,949百万円減少しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	315
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,204
中期国債ファンド	1,091
マネー・マネージメント・ファンド	1,887
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	558	569	△8

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	949	943	△6

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	為替予約取引	1,318	1,316	△2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,171	2,053	42,224	—	42,224
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	9	16	(16)	—
計	40,178	2,062	42,240	(16)	42,224
営業費用	33,885	2,050	35,936	(16)	35,920
営業利益	6,292	11	6,304	—	6,304

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,594	1,807	43,402	—	43,402
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	6	13	(13)	—
計	41,601	1,814	43,416	(13)	43,402
営業費用	35,976	1,775	37,751	(13)	37,738
営業利益	5,625	39	5,664	—	5,664

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	光応用製品事業 (百万円)	産業機械およびその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,701	3,600	81,301	—	81,301
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6	12	18	(18)	—
計	77,707	3,612	81,320	(18)	81,301
営業費用	67,883	3,660	71,544	(18)	71,526
営業利益	9,823	△48	9,775	—	9,775

(注) 事業区分の方法

(1) 事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要製品

光応用製品事業……………ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置等

産業機械およびその他事業……射出成形機、食品包装機械、自動制御等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,304	10,067	2,731	4,121	42,224	—	42,224
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,314	173	349	498	6,337	(6,337)	—
計	30,618	10,241	3,081	4,619	48,561	(6,337)	42,224
営業費用	24,900	10,210	2,841	3,938	41,890	(5,970)	35,920
営業利益	5,718	31	240	681	6,670	(366)	6,304

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						—	
(1)外部顧客に対する売上高	23,337	11,979	2,480	5,606	43,402	—	43,402
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	5,849	239	205	573	6,867	(6,867)	—
計	29,186	12,218	2,686	6,179	50,270	(6,867)	43,402
営業費用	24,317	12,424	2,575	5,359	44,677	(6,939)	37,738
営業利益	4,868	△205	110	820	5,593	71	5,664

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						—	
(1)外部顧客に対する売上高	45,694	21,011	5,620	8,975	81,301	—	81,301
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	10,372	416	477	1,034	12,302	(12,302)	—
計	56,067	21,428	6,097	10,009	93,603	(12,302)	81,301
営業費用	47,273	21,670	5,767	8,776	83,487	(11,961)	71,526
営業利益	8,793	△241	330	1,232	10,115	(340)	9,775

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ…………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,093	3,328	5,467	1,058	17,948
II 連結売上高（百万円）					42,224
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	7.9	12.9	2.5	42.5

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,433	3,203	7,745	613	21,995
II 連結売上高（百万円）					43,402
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.0	7.4	17.8	1.4	50.7

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,148	6,894	11,676	2,044	36,763
II 連結売上高（百万円）					81,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.9	8.5	14.4	2.5	45.2

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………米国、カナダ
 - (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
 - (3) アジア……………香港、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール
 - (4) その他の地域……………アルゼンチン、ブラジル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 株当たり純資産額 734円95銭	1 株当たり純資産額 750円86銭	1 株当たり純資産額 765円32銭
1 株当たり中間純利益 8円42銭	1 株当たり中間純利益 21円21銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1 株当たり当期純利益 11円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額	—	21円21銭	—
中間純利益 (百万円)	—	2,957	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間純利益 (百万円)	—	2,957	—
期中平均株式数 (千株)	—	139,427	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
現金および預金		3,355			5,407			4,080		
受取手形	※3	3,255			2,858			2,855		
売掛金		16,589			15,117			14,802		
有価証券		9,188			10,759			11,176		
たな卸資産		5,289			4,813			5,300		
短期貸付金		1,531			1,131			1,151		
繰延税金資産		419			695			556		
その他		3,626			3,489			3,523		
貸倒引当金		△84			△21			△72		
流動資産合計		43,171	36.1		44,250	36.9		43,373	35.4	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
建物	※1	4,367			4,612			4,774		
機械および装置	※1	2,773			2,676			2,962		
土地		6,188			6,230			6,189		
その他	※1	2,341			1,154			1,586		
有形固定資産合計		15,669	13.1		14,674	12.3		15,513	12.7	
2. 無形固定資産		454	0.4		944	0.80		1,029	0.8	
3. 投資その他の資産										
投資有価証券		49,375			48,050			51,372		
出資金		7,385			7,255			7,420		
その他		3,761			5,431			4,443		
貸倒引当金		△331			△780			△745		
投資その他の資産合計		60,189	50.4		59,956	50.0		62,490	51.1	
固定資産合計		76,314	63.9		75,575	63.1		79,034	64.6	
資産合計		119,485	100.0		119,826	100.0		122,407	100.0	

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形	※3	175			125			121		
貿掛金		9,157			7,643			7,913		
1年以内返済予定長期借入金		3,130			—			840		
未払法人税等		—			2,045			988		
賞与引当金		1,353			1,360			1,296		
その他	※2	2,183			1,117			1,364		
流動負債合計		16,000	13.4		12,293	10.3		12,523	10.2	
II 固定負債										
長期借入金		840			2,940			2,360		
繰延税金負債		6,465			6,557			7,832		
退職給付引当金		102			248			124		
役員退職給与引当金		822			862			848		
長期未払金		455			459			457		
固定負債合計		8,686	7.3		11,068	9.2		11,623	9.5	
負債合計		24,687	20.7		23,362	19.5		24,147	19.7	

		前中間会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資本の部)									
I 資本金		19,556	16.4	—	—	19,556	16.0		
II 資本準備金		28,118	23.5	—	—	28,118	23.0		
III 利益準備金		2,638	2.2	—	—	2,638	2.1		
IV その他の剩余金									
任意積立金		13,430		—		13,430			
中間(当期)未処分利益		20,300		—		21,738			
その他の剩余金合計		33,730	28.2	—	—	35,168	28.7		
V その他有価証券評価差額金		10,754	9.0	—	—	12,824	10.5		
VI 自己株式		—	—	—	—	△45	△0.0		
資本合計		94,798	79.3	—	—	98,260	80.3		
I 資本金		—	—	19,556	16.3	—	—	—	—
II 資本剩余金		—	—	28,118	23.5	—	—	—	—
資本準備金		—	—	28,118	23.5	—	—	—	—
資本剩余金合計		—	—	28,118	23.5	—	—	—	—
III 利益剩余金		—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金		—	—	—	—	—	—	—	—
任意積立金		—	—	—	—	—	—	—	—
中間未処分利益		—	—	—	—	—	—	—	—
利益剩余金合計		—	—	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		—	—	11,199	9.3	—	—	—	—
V 自己株式		—	—	△958	△0.8	—	—	—	—
資本合計		—	—	96,464	80.5	—	—	—	—
負債資本合計		119,485	100.0	119,826	100.0	122,407	100.0		

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		23,692	100.0	22,578	100.0	42,801	100.0
II 売上原価		14,461	61.0	14,107	62.5	26,881	62.8
売上総利益		9,231	39.0	8,470	37.5	15,919	37.2
III 販売費および一般管理費		3,989	16.9	4,151	18.4	7,939	18.6
営業利益		5,241	22.1	4,319	19.1	7,980	18.6
IV 営業外収益	※1	892	3.8	799	3.5	2,202	5.2
V 営業外費用	※2	544	2.3	533	2.3	907	2.1
経常利益		5,590	23.6	4,585	20.3	9,275	21.7
VI 特別利益		0	0.0	9	0.0	0	0.0
VII 特別損失	※3	4,069	17.2	140	0.6	5,308	12.4
税引前中間(当期)純利益		1,520	6.4	4,453	19.7	3,967	9.3
法人税、住民税および事業税		1		2,093		1,280	
法人税等調整額		489	2.1	△235	8.2	218	3.5
中間(当期)純利益		1,029	4.3	2,596	11.5	2,468	5.8
前期繰越利益		19,270		19,334		19,270	
中間(当期)未処分利益		20,300		21,930		21,738	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <hr/> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(4) たな卸資産</p> <p>(イ) 製品および商品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(4) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械および装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～40年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～50年	機械および装置	3～8年	その他	2～40年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～50年								
機械および装置	3～8年								
その他	2～40年								
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>						

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>線延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には同処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引、外貨建金 　　錢債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
6．その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
前中間会計期間において流動資産の「現金および預金」に含めて表示した「特定金銭信託」（当中間会計期間末の残高は2,911百万円）は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金10,754百万円、繰延税金負債7,803百万円が計上されております。	_____	(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が12,824百万円計上されたほか、有価証券が44百万円、投資有価証券が21,903百万円、出資金が180百万円、繰延税金負債9,305百万円、それぞれ増加しております。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	16,378百万円	17,510百万円	16,904百万円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。	同左	――――
※3. 中間会計期間末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 223百万円 支払手形 49百万円	――――	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 295百万円 支払手形 21百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	38百万円	34百万円	72百万円
有価証券利息	406百万円	358百万円	879百万円
受取配当金	353百万円	338百万円	651百万円
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	26百万円	11百万円	40百万円
売買目的有価証券運用損	211百万円	92百万円	211百万円
たな卸資産除却損	23百万円	19百万円	80百万円
※3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	4,019百万円	127百万円	4,945百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	679百万円	688百万円	1,487百万円
無形固定資産	54百万円	96百万円	130百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具器具および備品 (百万円)</th><th>車両および運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>444</td><td>16</td><td>461</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>281</td><td>7</td><td>288</td></tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td><td>163</td><td>8</td><td>172</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末より取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>89百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>82百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>172百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末より未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>55百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>55百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	444	16	461	減価償却累計額相当額	281	7	288	中間期末残高相当額	163	8	172	1年以内	89百万円	1年超	82百万円	合計	172百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具器具および備品 (百万円)</th><th>車両および運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>356</td><td>11</td><td>368</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>172</td><td>5</td><td>178</td></tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td><td>184</td><td>5</td><td>190</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>72百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>117百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>190百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>53百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>53百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	356	11	368	減価償却累計額相当額	172	5	178	中間期末残高相当額	184	5	190	1年以内	72百万円	1年超	117百万円	合計	190百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>工具器具および備品 (百万円)</th><th>車両および運搬具 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>470</td><td>14</td><td>485</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>253</td><td>8</td><td>261</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>217</td><td>6</td><td>223</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度末より取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th><th>89百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>223百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 当事業年度末より未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>112百万円</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>112百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	470	14	485	減価償却累計額相当額	253	8	261	期末残高相当額	217	6	223	1年以内	89百万円	1年超	134百万円	合計	223百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	112百万円
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	444	16	461																																																																														
減価償却累計額相当額	281	7	288																																																																														
中間期末残高相当額	163	8	172																																																																														
1年以内	89百万円																																																																																
1年超	82百万円																																																																																
合計	172百万円																																																																																
支払リース料	55百万円																																																																																
減価償却費相当額	55百万円																																																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	356	11	368																																																																														
減価償却累計額相当額	172	5	178																																																																														
中間期末残高相当額	184	5	190																																																																														
1年以内	72百万円																																																																																
1年超	117百万円																																																																																
合計	190百万円																																																																																
支払リース料	53百万円																																																																																
減価償却費相当額	53百万円																																																																																
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																																														
取得価額相当額	470	14	485																																																																														
減価償却累計額相当額	253	8	261																																																																														
期末残高相当額	217	6	223																																																																														
1年以内	89百万円																																																																																
1年超	134百万円																																																																																
合計	223百万円																																																																																
支払リース料	112百万円																																																																																
減価償却費相当額	112百万円																																																																																

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
	<p>(注) 当中間期末より取得価額相当額および未経過リース料 中間期末残高相当額は支払利息込み法に変更しましたが、従来の方法により算定いたしますと、以下のとおりとなります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>402</td> <td>15</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251</td> <td>7</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>151</td> <td>8</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	402	15	418	減価償却累計額相当額	251	7	258	中間期末残高相当額	151	8	160	1年以内	85百万円	1年超	79百万円	合計	165百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	51百万円	支払利息相当額	3百万円		<p>(注) 当事業年度より取得価額相当額および未経過リース料 期末残高相当額は支払利息込み法に変更ましたが、従来の方法により算定いたしますと、以下のとおりとなります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具および備品 (百万円)</th> <th>車両および運搬具 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>436</td> <td>14</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>232</td> <td>7</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>203</td> <td>6</td> <td>209</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	436	14	450	減価償却累計額相当額	232	7	240	期末残高相当額	203	6	209	1年以内	84百万円	1年超	129百万円	合計	214百万円	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	104百万円	支払利息相当額	6百万円
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	402	15	418																																																								
減価償却累計額相当額	251	7	258																																																								
中間期末残高相当額	151	8	160																																																								
1年以内	85百万円																																																										
1年超	79百万円																																																										
合計	165百万円																																																										
支払リース料	55百万円																																																										
減価償却費相当額	51百万円																																																										
支払利息相当額	3百万円																																																										
	工具器具および備品 (百万円)	車両および運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																								
取得価額相当額	436	14	450																																																								
減価償却累計額相当額	232	7	240																																																								
期末残高相当額	203	6	209																																																								
1年以内	84百万円																																																										
1年超	129百万円																																																										
合計	214百万円																																																										
支払リース料	112百万円																																																										
減価償却費相当額	104百万円																																																										
支払利息相当額	6百万円																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 678円93銭	1株当たり純資産額 694円79銭	1株当たり純資産額 703円87銭
1株当たり中間純利益 7円37銭	1株当たり中間純利益 18円62銭	1株当たり当期純利益 17円68銭
(追加情報)		
当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	—	18円62銭	—
中間純利益(百万円)	—	2,596	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間純利益(百万円)	—	2,596	—
期中平均株式数(千株)	—	139,427	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月19日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 渋谷 道夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 吉田 高志 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がウシオ電機株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より、追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月10日

ウシオ電機株式会社

取締役社長 田中 昭洋 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田 高志 印

関与社員 公認会計士 田中 宏和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がウシオ電機株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。